

島根県電子調達システムの更新等に係る
情報提供依頼書
(RFI:Request For Information)

令和4年12月

島根県土木部土木総務課建設産業対策室

内容

1. 概要
 - (1) 件名
 - (2) 目的と趣旨
 - (3) 対象の範囲
2. 情報提供依頼内容
 - (1) 概要
3. R F I 実施期間
4. 本R F Iに関する質問
 - (1) 質問方法
 - (2) 回答
5. 資料の提出方法等
 - (1) 提出資料
 - (2) 提出資料の形式
 - (3) 提出期限
 - (4) 提出方法
6. その他

1. 概要

(1) 件名

島根県電子調達システム（第4期）更新等に係る情報提供依頼

(2) 目的と趣旨

島根県と県内15市町では、公共事業のトータルコストの縮減、事務効率化を図るとともに、システムの共同利用に伴う入札参加者の混乱回避、発注者の重複投資の防止を図ることを目的に、入札に伴う資格審査確認申請から確認結果の通知、入札執行、入札結果の通知・公表まで、一連の入札過程のやり取りをインターネット上で行う電子調達システム（以下、「島根県電子調達システム」という。）を平成21年度より運用している。

現行の第3期システムのOS（Windows Server 2016）のサポートが2027年1月に終了するため、システム更新をする必要が生じている。

この更新にあたり、従来の機能を維持することは必須であるが、汎用性に富んだシステムとなるよう事業者の方々からの情報提供を依頼するものである。

(3) 対象の範囲

1) システム利用対象者

- ・島根県及び15市町の職員
- ・工事、業務、物品役務 提供業者

2) システムの対象範囲は、以下のとおりとする。

A. 電子入札システム

様式4「要求機能一覧」に示す現行システムと同等以上の機能を有するもので、コアシステム（共同利用型）を第1期システム導入時に島根県にて導入済みである。次期システムにおいては、島根県にてライセンスを保有する、現行システムで利用しているコアシステムを受託者に提供するので、受託者が最新バージョンにアップデートし、カスタマイズを行うこととする。

B. 入札情報サービス（PPI）

様式4「要求機能一覧」に示す現行システムと同等以上の機能を有するもので、入札に関する情報についてインターネットを介して、広く閲覧できるサービスとする。

C. 資格申請システム

様式4「要求機能一覧」に示す現行システムと同等以上の機能を有するもので、入札参加者が入札参加資格の申請を行い、発注者が審査・承認を行えるシステムとする。

D. 事務支援システム

様式4「要求機能一覧」に示す現行システムと同等以上の機能を有するもので、調達案件一括登録機能、業者管理機能、指名業者一括登録機能など、発注者における調達業務の効率化を図るシステムとする。

3) 県と県内市町村との共同利用

次期システムは、現行システムと同様、島根県及び島根県内の市町村と共同利用することを前提とする。共同利用については、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、吉賀町、津和野町と共同で開発を行うこととするが、運用後に他の自治体の追加も可能とする拡張性を持たせる。

4) システム開発方針

- ・コアシステムはシステム開発開始時期における最新バージョンを使用すること。
- ・コアシステムを利用して工事、業務及び物品・役務の電子入札を実施するが、(3) 2) AからDに記載のシステム毎にできるだけ機能・操作性を共通化し、利用者に対応したUI/UXを実現した使いやすいシステムを提供すること。
- ・サーバの仮想化及びインターネット回線利用を想定しており、セキュリティの確保と安定稼働に万全を期すること。
- ・第4期システムは「しまねセキュリティクラウド仮想化基盤」を利用した機能提供を行うものとし、別添「しまねセキュリティクラウド仮想化基盤利用要件」に合致すること。但し、機能やセキュリティ要件に相違がなく、しまねセキュリティクラウド仮想基盤以外で費用削減が可能な場合は、その根拠内容を提示・提案すること。

5) 電子認証について

- ・入札参加者の認証：コアシステム対応民間認証局を利用する。
- ・職員の認証：L G P K I 利用する。

6) システム調達準備にかかるサーバ機器要件・仕様について

サーバ機器要件及び仕様については、システム開発時におけるコアシステムの最新バージョンの動作環境を考慮し、運用に最適な環境を構築すること。

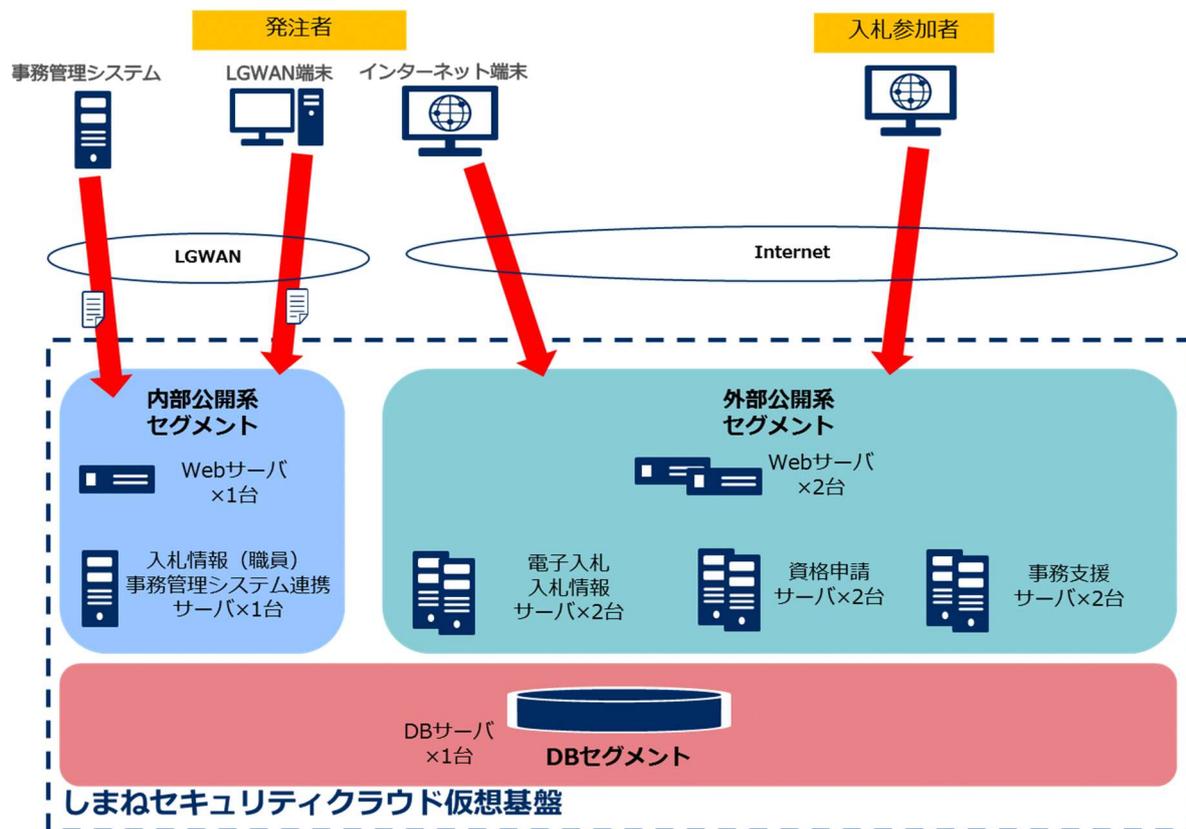
また、プラットフォーム及びミドルウェア等については、コアシステムで動作保証されているもので構築すること。WebサーバはSSC基盤上に構築する。APサーバ及びDBサーバは物理サーバを別途受託者にて用意し、価格に含めるものとする。なお、SSC基盤の機器要件・仕様について資料提供が必要な場合は、別途、秘密保持契約対象資料の提供依頼書の提出及び秘密保持契約書の締結により、資料の提供を受けることができる。

7) ネットワーク要件

発注者側、入札参加者側共にインターネットから第4期システムへの接続を想定しているため、セキュリティ面でも十分考慮し、ネットワークを構築すること。なお、外部公開のサブシステムはHTTP通信に対応可能であること。SSLサーバ証明書は本県にて調達可能である。

また「建設工事事務管理システム」と「事務管理システム連携サーバ」との間でファイル連携が行える環境を構築すること。「建設工事事務管理システム」とは、工事、委託業務、用

地補償業務の案件登録管理及び帳票作成支援を行うインターネットを利用したWeb型情報システムであり、「事務管理システム連携サーバ」とは、事務管理システムと電子調達システムとの間で、名簿データ、案件情報、落札結果情報、入札業者情報をテキスト形式により連携するサーバである。



2. 情報提供依頼

(1) 概要

概要（様式1）、提供システムの概要及び導入実績（様式2）、本県が求める要件に対する実現の可否〔様式4〕について回答願います。

(2) 概算見積額算定資料

初期費用とランニング費用とそれぞれ算出する。その内訳についてできる限り詳細に記載願います。〔様式6〕

（初期費用の想定は、ソフトウェア費用、ハードウェア費用、構築費用、データ移行費用等。ランニング費用の想定は、運用費用、保守費用等）

(3) システム構築スケジュール

設計・開発・構築、データ移行、導入試験、研修、運用・保守について想定し得る期間を積み上げ、必要となる日数を算出すること。〔様式5〕

(4) その他

- ・本県が求める様式〔様式4〕のなかで、技術的・運用上・コスト上で困難な項目があれば、状況を整理して、目的達成のために必要な取り組みを提示すること。〔任意様式〕
- ・その他、参考になる情報、他機関での事例についてご提供できればお願いします。
〔様式任意〕

(5) 提案書

本県が求める要件の他、貴社が開発したシステムの利点や特徴について紹介資料があればご提供ください。〔様式任意〕

3. R F I 実施期間

令和4年12月26日（月）～令和5年2月28日（火）

○参加の方は、1月20日（金）17時までに下記のアドレスに表題を記載して電子メールを送信ください。

メールアドレス：shimane-kensetsu@pref.shimane.lg.jp

表題：【島根県電子調達システム（第4期）更新 R F I】参加表明 事業者名
事業者名の箇所には、貴社の名称をご記載ください。

S S Cにかかる資料提供を希望する場合は、本文中にその旨を明記するとともに、秘密保持契約対象資料の提供依頼書及び秘密保持契約書を添付してください、

4. 本R F Iに関する質問

本R F Iについての質問及び回答については、以下の要領で行います。なお、電話での質問には回答できませんので、予めご承知ください。

(1) 質問方法

受付期間：令和4年12月26日（月）～令和5年2月10日（金）17時まで

送信方法：質問票〔様式3〕に記入し、電子メールにて送信

メール送信先：島根県土木総務課 建設産業対策室 情報システム担当 宛て

メールアドレス：shimane-kensetsu@pref.shimane.lg.jp

表題：【島根県電子調達システム（第4期）更新 R F I】事業者名 質問
事業者名の箇所には、貴社の名称を記載してください。

(2) 回答

回答日（予定）：令和5年2月17日（金）

回答方法：電子メールを利用して回答します。

5. 資料の提出方法等

(1) 提出資料

本R F Iについて、以下の資料を提出すること。

①様式1_会社概要シート

②様式2_導入実績表及び提供可能なシステムの概要

③様式3_情報システム関連質問表

- ④様式4_機能一覧表
- ⑤様式5_構築スケジュール
- ⑥様式6_費用概算シート
- ⑦提案書(任意様式)

(2) 提出資料の形式

資料は、原則A4サイズ(縦横自由。必要に応じてA3判折り込み可。)とし、紙媒体で1部、電子媒体(CD-ROM等)で1部提出すること。

様式1～様式6は島根県から提示した形式で作成すること。それ以外はオフィスドキュメント形式もしくはPDF形式で作成すること。

(3) 提出期限

令和5年2月28(金)17時まで

郵送の場合は消印有効。

(4) 提出方法

下記の提出先へ郵送あるいは直接持参すること。

提出先：〒690-8501

島根県松江市殿町8番地 島根県庁南庁舎5階

島根県土木総務課 建設産業対策室 情報システム担当 宛て

6. その他

- ①このRFIでは、プロジェクトの実現性を確認するための技術や費用等について、広く情報を得るための手段として実施するものであり、今後の調達実施の有無及び調達を実施した場合における契約に対する意図や意味を持つものではありません。
- ②情報提供資料等の提出書類は返却しません。
- ③情報提供に要する経費は全て提供者の負担とします。
- ④情報提供をしたことにより、将来の調達や契約を保証するものではありません。
また、情報提供に参加しないことにより、将来の調達や契約において不利になることはありません。
- ⑤情報提供によりいただいた資料等については、当該目的のために本県関係者のみが利用するものとします。
- ⑥情報提供内容に対し、後日問い合わせや追加の資料提供依頼等を行う場合がありますので、その際にご協力願います。